

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社NFKホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関口 陽介

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,526,078	1,410,188	3,171,278
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	89,702	△45,420	217,506
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	82,423	△61,242	186,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,572	△62,070	203,883
純資産額 (千円)	2,923,092	2,936,619	3,029,403
総資産額 (千円)	4,381,474	4,118,694	4,623,440
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額 (△) (円)	2.68	△1.99	6.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.7	71.3	65.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,467	533,548	△35,324
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△76,678	△109,176	△66,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	342,008	△385,456	304,099
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,910,252	1,801,003	1,764,367

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	2.57	△0.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や一部の生産活動に弱い動きがみられたものの、企業収益や雇用・所得環境は着実に改善が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、消費税率再引き上げによる景気減速や、中東問題や東欧情勢などの地政学リスク、新興国の成長鈍化などが懸念されており、先行き不透明な点も顕在しております。

このような状況の中、当社グループでは、平成26年4月にスタートさせた「16中期経営計画」に基づき、燃焼装置関連事業の海外展開強化、市場ニーズに対応した新製品開発、国内基盤固め及びトータル原価の削減に向けて様々な施策を実行してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高14億1千万円（前年同四半期比7.6%減）、営業損失4千3百万円（前年同四半期は営業利益8千4百万円）、経常損失4千5百万円（前年同四半期は経常利益8千9百万円）、四半期純損失6千1百万円（前年同四半期は四半期純利益8千2百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、国内外において非常に厳しい受注環境が続いたことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は14億9百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業損失は7千4百万円（前年同四半期は営業利益4千6百万円）となりました。

② その他

その他の事業につきましては、各子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1億8千3百万円（前年同四半期比26.0%増）、営業利益は1億6千8百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、41億1千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.1%減少し、29億4千3百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が3千6百万円の増加となったこと、大型案件の売上計上に伴い発生していた受取手形及び売掛金が7億3千5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、11億7千5百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて25.8%減少し、11億8千2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34.3%減少し、7億4千7百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が1億4千2百万円の減少となったこと、海外大型案件に伴う短期借入金が3億5千2百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、4億3千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、29億3千6百万円となりました。これは四半期純損失6千1百万円の計上、配当金3千万円の支払いなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3千6百万円増加し、18億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5億3千3百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失4千4百万円、減価償却費の計上1千4百万円、売上債権の減少額7億3千5百万円、たな卸資産の増加額7千8百万円、仕入債務の減少額1億4千2百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億9百万円となりました。これは主として定期預金の増加額1億2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億8千5百万円となりました。これは主として短期借入金の減少額3億5千4百万円、配当金の支払額3千万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12,989千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,713,342	30,713,342	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	30,713,342	30,713,342	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	30,713,342	—	2,131,532	—	40,280

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	11,311	3.68
オリンピック工業株式会社	東京都立川市富士見町七丁目33番28号	10,600	3.45
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	4,694	1.53
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町一丁目4番地	4,179	1.36
渡邊 新一	奈良県奈良市	3,200	1.04
竹内 祥晃	東京都国立市	2,900	0.94
NFKグループ従業員持株会	神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号	2,325	0.76
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号	2,009	0.65
株式会社ボネール	大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番22号	2,000	0.65
谷 陽一	大阪府寝屋川市	2,000	0.65
計		45,218	14.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,710,700	307,107	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,442	—	—
発行済株式総数	30,713,342	—	—
総株主の議決権	—	307,107	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻 手二丁目1番53号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式96株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,367	1,801,003
受取手形及び売掛金	1,445,435	709,886
仕掛品	127,335	202,084
原材料及び貯蔵品	171,569	175,697
その他	39,934	54,566
流動資産合計	3,548,642	2,943,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	105,822	102,321
機械装置及び運搬具（純額）	67,928	62,707
土地	703,022	703,022
その他（純額）	7,722	9,491
有形固定資産合計	884,495	877,543
無形固定資産		
ソフトウェア	7,996	8,393
無形固定資産合計	7,996	8,393
投資その他の資産		
投資有価証券	135,815	137,776
破産更生債権等	30,050	29,750
その他	81,378	186,631
貸倒引当金	△64,937	△64,637
投資その他の資産合計	182,306	289,520
固定資産合計	1,074,798	1,175,457
資産合計	4,623,440	4,118,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,943	459,426
短期借入金	380,166	27,450
未払法人税等	26,086	11,588
賞与引当金	63,814	52,784
完成工事補償引当金	2,561	8,821
前受金	7,514	17,688
その他	56,824	170,136
流動負債合計	1,138,911	747,896
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	228,821	228,821
役員退職慰労引当金	19,583	20,583
退職給付に係る負債	202,204	180,736
その他	4,517	4,037
固定負債合計	455,126	434,179
負債合計	1,594,037	1,182,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	422,187	330,231
自己株式	△195	△195
株主資本合計	2,593,804	2,501,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,302	20,474
土地再評価差額金	414,296	414,296
その他の包括利益累計額合計	435,598	434,770
純資産合計	3,029,403	2,936,619
負債純資産合計	4,623,440	4,118,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,526,078	1,410,188
売上原価	1,123,838	1,110,421
売上総利益	402,239	299,766
販売費及び一般管理費	※1 317,835	※1 342,833
営業利益又は営業損失(△)	84,403	△43,066
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,788	2,003
仕入割引	549	911
持分法による投資利益	225	850
為替差益	2,479	-
貸倒引当金戻入額	1,113	300
その他	736	510
営業外収益合計	6,892	4,576
営業外費用		
支払利息	1,485	2,285
為替差損	-	4,497
その他	108	147
営業外費用合計	1,593	6,930
経常利益又は経常損失(△)	89,702	△45,420
特別利益		
固定資産売却益	-	369
保険解約益	3,289	946
特別利益合計	3,289	1,315
特別損失		
固定資産除却損	-	57
特別損失合計	-	57
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	92,992	△44,162
法人税、住民税及び事業税	11,154	17,080
法人税等還付税額	△585	-
法人税等合計	10,568	17,080
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	82,423	△61,242
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82,423	△61,242

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	82,423	△61,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,149	△827
その他の包括利益合計	15,149	△827
四半期包括利益	97,572	△62,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,572	△62,070
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	92,992	△44,162
減価償却費	10,523	14,327
為替差損益(△は益)	△1,972	4,902
保険解約損益(△は益)	△3,289	△946
固定資産売却損益(△は益)	-	△369
固定資産除却損	-	57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,113	△300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,972	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△21,467
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△11,269	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,754	△11,029
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,333	999
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	7,138	6,260
受取利息及び受取配当金	△1,788	△2,003
支払利息	1,485	2,285
持分法による投資損益(△は益)	△225	△850
売上債権の増減額(△は増加)	181,560	735,549
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,729	△78,876
仕入債務の増減額(△は減少)	15,132	△142,516
前受金の増減額(△は減少)	△101,369	10,174
その他	△3,399	96,281
小計	99,279	568,314
利息及び配当金の受取額	1,794	2,009
利息の支払額	△690	△5,617
法人税等の支払額	△21,017	△31,157
法人税等の還付額	3,101	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,467	533,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	18,798	△102,101
有形及び無形固定資産の取得による支出	△101,492	△6,748
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	411
投資有価証券の取得による支出	△2,398	△2,418
貸付金の回収による収入	140	194
保険積立金の解約による収入	9,654	2,130
その他	△1,381	△644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,678	△109,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	372,721	△354,743
配当金の支払額	△30,713	△30,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,008	△385,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	999	△2,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	348,797	36,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,561,454	1,764,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,910,252	※1 1,801,003

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬及び従業員給与賞与	134,530千円	140,575千円
賞与引当金繰入額	19,103 "	13,772 "
退職給付費用	2,672 "	1,385 "
法定福利費	25,476 "	24,153 "
支払手数料	40,355 "	47,155 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,333 "	999 "
減価償却費	5,401 "	7,321 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,927,708千円	1,801,003千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△17,455 "	— "
現金及び現金同等物	1,910,252 "	1,801,003 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	30,713	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	30,713	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,525,178	900	1,526,078	—	1,526,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	145,122	145,122	△145,122	—
計	1,525,178	146,022	1,671,201	△145,122	1,526,078
セグメント利益	46,156	130,092	176,248	△91,845	84,403

(注) 1. セグメント利益の調整額△91,845千円には、セグメント間取引消去△522千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,322千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,409,288	900	1,410,188	—	1,410,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	183,095	183,095	△183,095	—
計	1,409,288	183,995	1,593,283	△183,095	1,410,188
セグメント利益又は損失(△)	△74,763	168,535	93,772	△136,838	△43,066

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△136,838千円には、セグメント間取引消去△38,495千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△98,343千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△)	2円68銭	△1円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (千円)	82, 423	△61, 242
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (千円)	82, 423	△61, 242
普通株式の期中平均株式数(株)	30, 713, 046	30, 713, 046

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社N F Kホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 由 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。